

トランプ現象の経済的背景

——ラストベルト3州の産業構造高度化と製造業労働者

山縣 宏之

- 1 課題設定と構成
- 2 就業構造の変化・製造業の地位
- 3 ラストベルト概念・地位の低下・製造業の動態・製造業州
- 4 ウィスコンシン・ミシガン・ペンシルベニアの製造業・産業構造動態分析
- 5 ラストベルト州の産業政策・製造業労働者への影響・トランプ現象
- 6 結論

1 課題設定と構成

本稿の課題は、トランプ政権誕生の経済的背景を、アメリカのいわゆるラストベルト地域における産業構造高度化、製造業の動態、その製造業労働者への影響を検討することを通じて素描することである。その際、中長期的傾向と最近の動向をそれぞれ踏まえつつ、研究文献の整理・検討、統計、聞き取り調査等を用い、主として州単位で考察する。

本稿では以下の点を中心に考察している。ラストベルトの状況を概括的に検討するものの、その内部は多様である。そのため該当州のなかでも大統領選挙で伝統的に民主党大統領候補に投票していたが、今回の大統領選でトランプ候補を選んだ州（ウィスコンシン、ミシガン、ペンシルベニア）で、製造業衰退、産業構造高度化がどの程度進んでいるのかという点である。その上でミシガン州を中心に、州産業政策の展開とそれが製造業労働者に対してどのような意味を持ったのか、検討する。ラストベルト州は製造業の衰退に対し、製造業拠点の獲得戦略、新産業育成政策、労働力訓練政策を展開したものの、産業構造高度化の成果は各州の大都市圏に集中するものであったこと、製造業衰退や産業構造高度化が製造業労働者の立場を不利にしたこと、そのため不満が蓄積されていた可能性が高いこと、製造業労働者は労働力訓練よりも即効性のある政策を求めている可能性が示される。

本稿で考察するラストベルトの産業構造変動はトランプ現象の背景をなすと考えられるものの、そこから選挙結果は直接導出できるわけではない。トランプ現象は複雑な政治・経済・社会的プロ

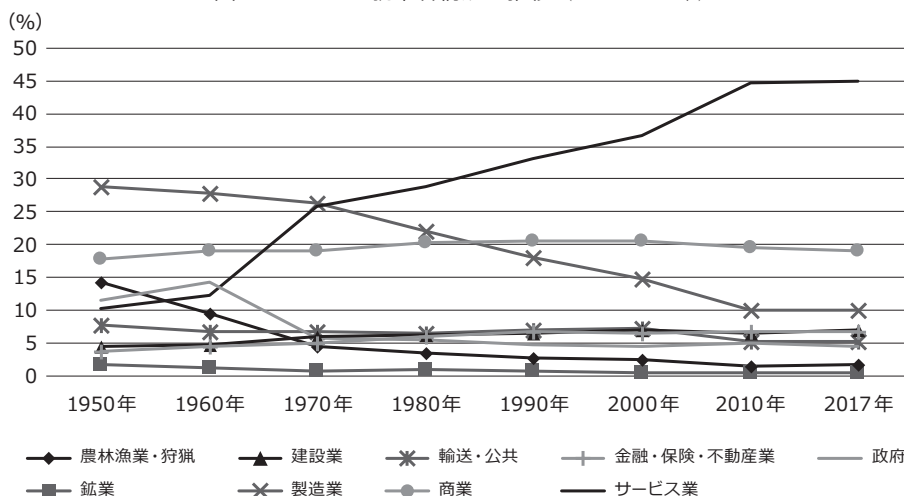
セスとして論じる必要があり⁽¹⁾、本稿が中心的に扱うのは、あくまでトランプ現象をもたらした経済的背景であると理解されたい。

2 就業構造の変化・製造業の地位

(1) 1950年～2017年の就業構造変化

はじめに、1950年代以降のいわゆる産業構造高度化に伴うアメリカ就業構造の変化について、製造業に注目しつつ概観しておこう。第二次世界大戦後のアメリカではサービス業、商業（小売業、卸売業）、金融業など農林漁業を除く其他産業の就業構造上のウェイトが拡大してきた。製造業従業者の絶対数は1970年代まで増加し、またその後も増加した時期があるものの、図1にある通りウェイトはほぼ一貫して低下し、2010年以降は就業者全体に占める割合は10%程度にまで落ちている。これに対しウェイトを増してきたのはサービス業、商業、金融保険業である⁽²⁾。なお実質付加価値ベースで見ると製造業のウェイトは低下していないことから、アメリカ製造業は国内雇用を減少あるいはウェイトを低下させつつ、生産力を上昇させ、高付加価値化を推進していると

図1 アメリカ就業者構成の推移（1950-2017年）



出所) US Department of Labor, Bureau of the Labor Statistics [annually] *Employment and Earnings and Current Employment Statistics* および US Department of Commerce, Bureau of the Census [annually] *Current Population Survey* より作成。

(1) 2016大統領選挙におけるラストベルトの選挙結果の解釈として、McQuarrie (2018) が参考になる (Michael McQuarrie (2018) The revolt of the Rust Belt: Place and politics in the age of anger, *The British Journal of Sociology*, Volume 68 Issue S1). 労働組合組織率の低下、コミュニティ組織の弱体化、1980年代以降の民主党経済政策への不支持等が重層的に作用してトランプ現象をもたらしたと分析している。本稿はトランプ現象をもたらした要因のうち、経済的背景と考えられる事象のみを扱う。

(2) 図では2000年以降商業のウェイトが落ち、サービス業がさらに増えているが、1997年の統計区分組み替えにより、それまで商業に分類されていた業種がサービス業としてカウントされたためである。統計区分を一貫させると、実際には商業のウェイトはやや増加している。

というのが実態である⁽³⁾。

経済発展に伴い生産性上昇率の高い製造業の従業者は相対的に減少し、生産性上昇率の低いサービス業、商業のウェイトが増すという基本的傾向がある⁽⁴⁾。商業のうち賃金が低い小売業従業者が卸売業の2.5倍程度を占め、サービス業のうち賃金の低い対人サービス、ビジネスサービスのうち賃金の低い定型ビジネスサービス、ヘルスケアのなかでも賃金の低い医療補助等の従業者が、賃金の高い知識集約型ビジネスサービス、金融保険業の3倍程度を占めており、サービス業、商業内部でも就業者全体においても「低賃金就業者」がより増加してきた⁽⁵⁾。就業構造の「分解」である。

(2) 産業空洞化論から雇用分極化論へ

1980年代までのアメリカ製造業、製造拠点に関連して、産業空洞化論・工業立地移動論が産業構造の高度化、アメリカ国内北東部、中西部の生産縮小や工場閉鎖、南部や海外への工場移転、給与低下や福利厚生カット等の再編過程に注目した⁽⁶⁾。その裏面では製造業復活に向けてIT技術導入、リーン生産あるいは柔軟な生産、チーム作業の本格的導入など製造工程の合理化、柔軟化、効率化、労働組織の再編が進められていた⁽⁷⁾。1990年代にはアメリカ製造業の国内従業者が増加したが、この時期は同時にNAFTAが締結され、中国のグローバル経済参入が企図された時期であった。2000年代アメリカではアメリカ企業の海外生産・生産委託が急増し、製造業雇用が激減した。製造業は中程度の技能と賃金を提供することから、従業者の減少は(1)で述べた就業構造変化を促進し、高所得・高技能の職業・職種、低所得・低技能の職業・職種がともに増える雇用分極化が進んだ⁽⁸⁾。全体として技術変化とグローバル化が関わっていることが指摘され、技術変化は雇用の純減をもたらさないものの、高技能・高所得、低技能・低所得の雇用増加につながり⁽⁹⁾、グローバル化は、貿易と直接投資により、高技能・高所得の雇用増加、製造業などの中技能の職業・職種の雇用喪失効果があることが指摘された⁽¹⁰⁾。

本稿で問題になるのは、製造業従業者の減少、就業構造変化がラストベルトではどのように展開したのか、またその要因である。このような点の考察上参考になる研究が「中国貿易ショック」論である。

(3) Hiroyuki YAMAGATA (2017) Dynamics of the U.S. Industrial Structure after Lehman Brothers' Bankruptcy: Innovation, Globalization, the Social Division of Labor, and Income Polarization, *Rikkyo Economic Review*, 71-1, pp. 65-102.

(4) 中本悟 (2017) 「トランプ大統領の経済学——中間所得層の低落をめぐって」日本国際経済学会第76回全国大会報告。

(5) YAMAGATA (2017) *op. cit.*, pp. 65-102.

(6) Bennett Harrison and Barry Bluestone (1984) *The Deindustrialization of America*, Basic Books.

(7) 萩原進他 (編) (1999) 『アメリカ経済の再工業化——生産システムの転換と情報革命』法政大学出版局。

(8) YAMAGATA (2017) *op. cit.*, pp. 65-102.

(9) David H. Autor, Lawrence F. Katz and Melissa S. Kearney (2006) The Polarization of the U.S. Labor Market, *American Economic Review*, Vol. 96-2, pp. 189-194.

(10) Michael Spence and Sandile Hlatshwayo (2011) *The Evolving Structure of the American Economy and the Employment Challenge*, the Council on Foreign Relations.

(3) 「中国貿易ショック」論

中国貿易ショック論は主として対中貿易（輸入）がどの地域に負の影響を及ぼしたのかを、1990年から2007年までの時期に焦点を当てて分析した研究である。この議論は前段階として「技術」の影響は全米ほぼ均一に作用したのに対し、「貿易」は特定地域に強く作用するという知見を得た上で⁽¹¹⁾、上記の研究を行っている。

この研究は対中貿易の負の影響が最も強く及んだ地域がラストベルト（北東部や中西部）ではなく、次頁図2にあるアパラチア山脈地域であることを指摘した。アパラチア山脈地域は炭鉱業と地域経済の衰退が著しいことが知られており、製造業関連では繊維・衣服産業など製造業のなかでも低技能・低賃金、衰退著しい産業が集中、輸入の影響を強く受けるコンピュータ・電子機器も一部集積している⁽¹²⁾。その次に北東部や中西部が影響を受けていることが確認された。これらの業種の製造業業種別輸入浸透度を検討するといずれも高く、さらにこれら2業種の主たる輸入元は中国であった⁽¹³⁾。このように対中貿易の影響については分析が進んでいるものの、ラストベルト製造業については、さらに検討の余地がある。

なお貿易データからは2000年代以降対中輸入シェアが急増してきたこと、したがって「中国貿易ショック」論が登場したことには合理性があることがわかっている。しかしリーマンショック前はカナダが輸入先トップであり、メキシコも2015年以降は2位に上昇している。日本は近年シェアが低下しており、ドイツはシェア一定であるが、4位、5位のポジションにある⁽¹⁴⁾。このようなNAFTA貿易や先進国間貿易のインパクトも考慮しないと、グローバル化の影響を十分に検討したことにはならないといえる。ラストベルトにはNAFTA貿易や先進国間貿易が影響する輸送用機器、機械、金属加工業、製鉄等の産業も集積している⁽¹⁵⁾。このような要因も踏まえラストベルトと製造業のポジションの変化や動態を検討していこう。

3 ラストベルト概念・地位の低下・製造業の動態・製造業州

(1) ラストベルトとは

「ラストベルト」は一般に重工業を中心とした製造業が衰退した地域とされている⁽¹⁶⁾。アメリカの場合、1970年代から「ラストベルト」現象が顕在化した⁽¹⁶⁾が、多くの業種の従業者が減少していることから、先行研究では輸送用機械（特に自動車）、機械、金属加工業等も対象とし、次頁図2にある通り、イリノイ、インディアナ、ウィスコンシン、ウェストバージニア、オハイオ、ニュー

(11) David Autor, David Dorn, and Gordon Hanson (2013) *The Geography of Trade and Technology Shocks in the United States*, *American Economic Review Papers and Proceedings*.

(12) US Department of Commerce, Bureau of the Census (annually) *County Business Patterns*, USGPO より筆者計算。

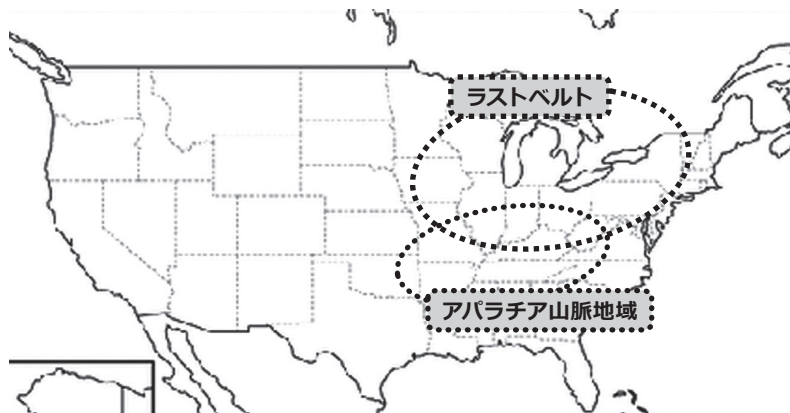
(13) BEA (annually) *International Economic Accounts: Trade in Goods and Services*, USGPO, Manufacturing Industry Database of NEBR and CES (annually, いずれも統計局より非公表, NEBR and CES より入手したものを筆者分析。

(14) BEA (annually) *op. cit.*, USGPO を筆者分析。

(15) 注 (12) と同じデータより筆者計算。

(16) Derek Gregory et al. (2017) *The Dictionary of Human Geography*, 5th Edition, Wiley-Blackwell, p. 660.

図2 ラストベルトとアパラチア山脈地域



出所) 筆者作成。

ヨーク、ミシガン、ペンシルベニア各州の大部分あるいは五大湖沿岸の一部地域が含まれるとされることが多い⁽¹⁷⁾。筆者のカウンティ単位の確認によっても、上記8州の内陸部や五大湖沿岸地域において1970年代から2010年にかけて製造業の衰退が顕著に見られる⁽¹⁸⁾。このため本稿では上記8州をラストベルトとして扱う。2016年の大統領選挙ではラストベルト州、なかでもウィスコンシン、ミシガン、ペンシルベニアは、分厚い製造業労働者階層の存在から伝統的に民主党大統領候補を選んできたが、トランプ支持(共和党)に転じた。歴史的な転換であるため、本稿では特にこれら3州の産業構造動態を立ち入って分析していこう。

(2) ラストベルトの地位低下

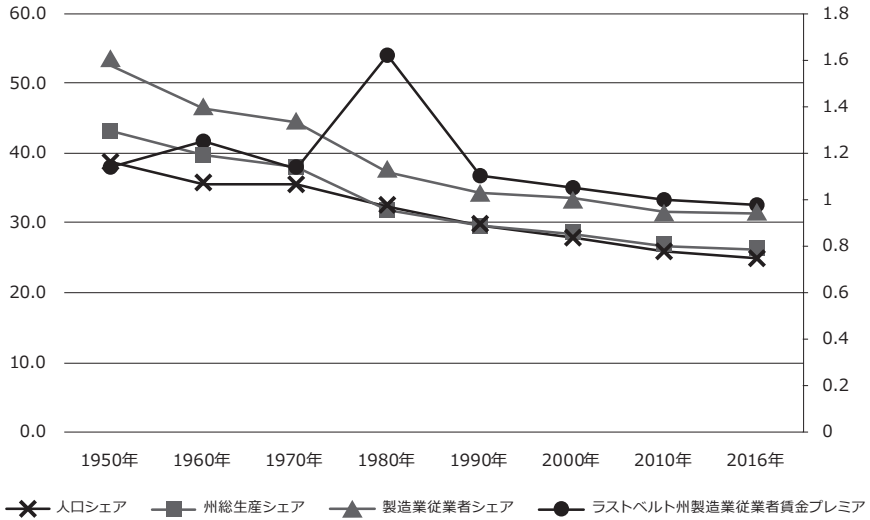
次頁図3はラストベルトの人口、総生産、製造業従業者シェア、賃金プレミア(ラストベルト製造業労働者の賃金の対全米製造業労働者平均比)を示している。米製造業の黄金時代であった1950-60年代以降、2016年までいずれの指数も低下傾向にあり、ラストベルトの地位が低下していることがわかる。製造業に注目すると従業者シェアは1950年には52.6%と米国の過半数を占めており、文字通り「アメリカの製造業中心地」であったが、2000年には33.6%へ低下、2016年も31.3%と低下傾向に歯止めがかかっていない。賃金プレミアは1950年から上昇し1980年の1.62に至るまで上昇したあと、2010年にはほぼ1となり、2016年には0.98と平均を下回るようになった。製造業労働者の待遇も平均を上回る状態から「平均以下」に低下し地盤沈下に歯止めがかからない。かつ、ラストベルト州製造業従業者の実質賃金も2002年以降基本的に低下を続け、医療保険等の福利厚生条件も悪化している⁽¹⁹⁾。5節で後述する州間あるいは国際的な製造業の競争激化、製造拠点の奪い合い、結果としての労働者の待遇悪化が現れているのである。

(17) J. Feyrer, B. Sacerdote, and A. D. Stern (2007) *Did the Rust Belt Become Shiny? A Study of Cities and Counties That Lost Steel and Auto Jobs in the 1980s*, Brookings-Wharton Papers on Urban Affairs, pp. 41-102.

(18) 注(12)と同じデータより筆者計算。

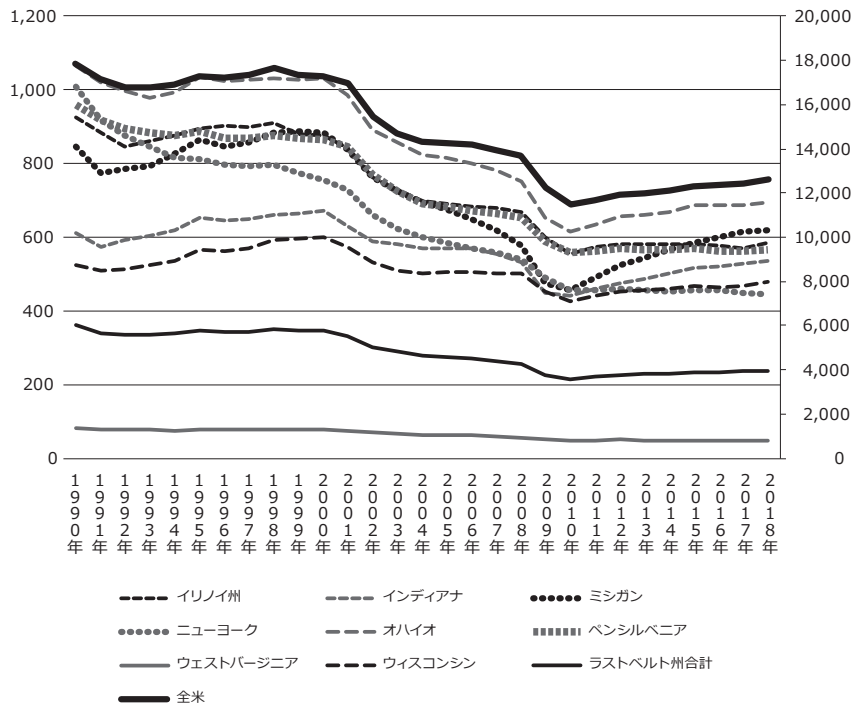
(19) 実質賃金は注(12)と同じ資料から計算可能。2002年以降低下し、UAWなど労働組合が製造業企業に譲歩を行う労使協定改訂を続けた2000年代後半にかなり低下し2010年代にはついに米国平均を下回った。2013年以降若干回復している。

図3 ラストベルト地域の人口・総生産・製造業従業者のシェア低下



注1) 人口，総生産，製造業従業者シェアは左目盛り，単位％。
 注2) ラストベルト州製造業従業者賃金プレミアは，右目盛り，単位は対全米製造業従業者賃金を1とした場合の指数。
 出所) US Census Bureau (2017) 2017 State Estimates, (1972), (1982), (1992), (2002), (2012) Census of 1970, 80, 90, 2000, 2010, US Department of Commerce, Bureau of the Census (annually) County Business Patterns により作成。

図4 ラストベルト州の製造業雇用の動態 (単位：1,000人)



注) 単位は1,000人，全米，ラストベルト州合計は右目盛り，それ以外の各州は左目盛りである。
 出所) US Department of Labor (annually) Current Employment Statistics により作成。

(3) ラストベルト州製造業雇用の推移

前頁図4は全米、ラストベルト、域内各州の製造業雇用の推移を1990年から直近2018年まで示している⁽²⁰⁾。図によると1990年代後半に400万人程度回復したアメリカ製造業雇用は、2000年代に入ると急減し、2000年の約1,730万人から2008年には1,390万人程度と約340万減少した。さらにリーマンショック後に激減し、2010年に約1,145万人と戦後最低値に落ち込んだ。2011年以降は回復傾向にあり2018年には約118万人増加しているが、これは主としてアメリカ国内需要増に対応した自動車産業の国内生産の増加、航空機などの輸出増に伴う生産増加、関連する機械（工作機械等）、金属加工業、ゴム・プラスチックなどの増産が続いていること、シェールガス・オイル増産に伴う原料・エネルギー価格低下で化学プラントが増設、増産されているためである。2010年以降の米国内製造拠点の新設・増設は南部、南部大西洋で多いが、中西部もそれに匹敵する水準で推移しており、かなり健闘しているが、ミシガン州等は「労働権導入」という代償も払っている⁽²¹⁾。

ラストベルトの製造業雇用は、図にある通り1990年代後半に多少回復したものの、2000年の約583万人から2008年の約428万人へと2000年代に急減している。アメリカ全体の減少率と比較するとやや減少トレンドはゆるやかであるが、これは2000年代に急進展した「中国貿易ショック」がラストベルトではあまり強く作用しなかったためと考えられる。しかしラストベルトについてはNAFTA、先進国貿易といったそれ以外の要因が影響している。NAFTA締結後、1990年代後半期までは輸送用機械（特に自動車）、製金属（特に製鉄）はカナダへのアメリカ企業の進出やカナダ企業とのサプライチェーン形成が進み投資増加効果により米国内製造業雇用が増加したものの、メキシコからの輸入はアパレルなどの低賃金製造業を衰退させ⁽²²⁾、非鉄金属、電子デバイスの従業者も減少させた⁽²³⁾。2000年以降は対労働組合対策や経営立て直しのためにメキシコで自動車と関連産業の拠点が開設され、ミシガン州の拠点が閉鎖、縮小されたこと、賃金と福利厚生がカットされたことなどが指摘されている⁽²⁴⁾。他方で国際要因ではなく、産業用ロボット導入など技術的要因が従業者減少に大きく作用したという研究もある⁽²⁵⁾。なお2010年以降の雇用回復も約42万人と米国平均ベースよりも劣っている。これはラストベルトにおいては2010年以降輸送用機械（自動車）の雇用回復のみ顕著であり製金属業や機械等が減少しているためである⁽²⁶⁾。

(20) このデータは直近（2018年）まで取ることができるが、従業者数よりも捕捉範囲が狭く、経営者の一部がカウントされていない雇用データであることに注意が必要である。

(21) 山縣（2016a）「第2章 産業構造と産業政策」河音琢郎・藤木剛康編『オバマ政権の経済政策』ミネルヴァ書房、YAMAGATA（2017）参照。なお労働権はRight to Work（Law）のことであり、労働組合加入の強制を禁じる法律で、基本的に保守的な州、労働組合の勢力の強くない州で認められている。

(22) Jennifer Logan（2008）Belted by NAFTA? A Look at Trade's Effect on the US Manufacturing Belt, *Regional Studies*, Vol. 42-5, pp. 675-687.

(23) Justino De La Cruz and David Riker（2014）The Impact of NAFTA on U.S. Labor Markets, *Office of Economics Workingpaper*, U.S. International Trade Commission.

(24) Robert E. Scott（2011）*Heading South: U.S.-Mexico trade and job displacement after NAFTA*, Economic Policy Institute.

(25) Daron Acemoglu and Pascual Restrepo（2018）The Race Between Man and Machine: Implications of Technology for Growth, Factor Shares and Employment, *American Economic Review*, 108-6, pp. 1488-1542.

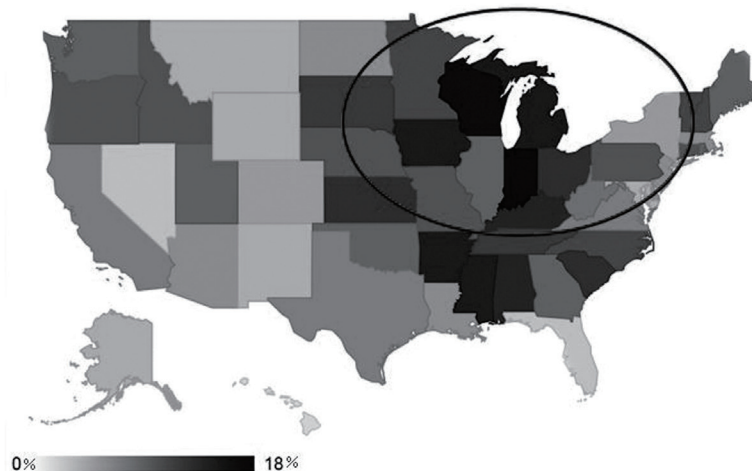
(26) 山縣宏之（2016a）、山縣宏之（2016b）「リーマンショック後のアメリカ産業構造高度化をどう見るか——イノベーション・グローバル化・社会分業深化・格差拡大・政策的インプリケーション」日本国際経済学会第75回全国大会自由論題報告。

各州の製造業雇用の推移はほぼ共通する傾向となっているが、自動車・関連産業の集積地ミシガンはリーマンショックに伴う国内需要の大幅減少とGM、クライスラー破綻により大幅に落ち込んだものの、その後の自動車需要回復により回復幅も大きい。他方、製金属業（製鉄等）という構造衰退業種かつ対中輸入により衰退の著しい産業の集積するペンシルベニア、ニューヨークは一貫して減少している。

(4) 製造業州としての性格の保持

図5より製造業従業者がやや回復した2016年の製造業従業者依存度を見ると、インディアナ、ウィスコンシン、ミシガンが上位にランキングし、オハイオ、ペンシルベニアも上位に来ている。このようにラストベルト州は中長期的に米国内での地位および製造業のポジションを低下させ、2000年から2010年にかけて製造業従業者をかなり低下させたものの、製造業従業者が多少の増加に転じた2016年時点では、ニューヨークを除くと、深南部諸州と並びアパラチア山脈地域より製造業従業者依存度が高い「製造業州」という性格を維持していることがわかる。このように地位を低下させつつも直近でも製造業雇用が「相対的に多い」ことが、ラストベルト州にトランプ現象が起きた一因と考えられる。

図5 2016年各州の製造業従業者依存度



注) 各州の総従業者に対する製造業従業者の占める比率を示す。単位は%。

出所) US Department of Commerce, Bureau of the Census, *County Business Patterns* より作成。

4 ウィスコンシン・ミシガン・ペンシルベニアの製造業・産業構造動態分析

それでは3州の産業構成の特徴とその動態、産業構造高度化がどの程度進んでいるのかを、事業所、従業者に注目しつつ検討していこう⁽²⁷⁾。

(27) 3州の製造業動態については全米製造業者協会研究所での聞き取り（2014年9月）、オハイオ州・ミシガン州での聞き取り（2014年9月、2016年9月。Michigan State, Talent and Economic Development, Workforce

(1) ウィスコンシン州の事例

次頁表1は1990年以降、2016年までのウィスコンシンの事業所・従業者構成を示している⁽²⁸⁾。ウィスコンシンには2016年時点で特化係数196.2と、製造業従業者が全米平均の2倍程度存在している。内訳を見ると多様な業種が集積しており、食品製造業、製紙業、電子機器製造業も重要であるが、なかでも産業中分類の機械の特化係数が205.0と高いことが特徴である。機械には農業機械、鉱山用機械、産業用工作機械等、多様な性格の事業所が含まれる。同州の機械産業はアメリカ製造業発展のなかで生産財供給拠点としての役割を果たし、現在でも農業用機械等の輸出を伸ばしているが、1990年代以降は日本、ドイツとの競合が厳しく、最近では中国との競合も激化している。航空機、バイオテクノロジー系製造業、医療用機械も伸び始めており国際競争力も非常に強いが、表に記載する規模に達していない。製造業全体としては事業所数が1990年には9,737、2000年には9,904、2010年には9,033、2016年では8,791と2000年までわずかに増加したあと減少しており、機械も1990年から1,764、1,231、1,057、1,049へと減少を続け、2010年代にも増加していない。基本的にどの業種においても、競争力が強く輸出も増やしている事業所が残っている。一方製造業従業者は1990年の550,192人から2000年の572,060人へと増加したあと、2010年に409,220人へと激減し、2016年には452,798人に少し回復した。主力業種の機械は1990年の98,549人、2000年の83,403人、2010年の52,877人と2010年まで減少し続けており、2016年には国内需要増および輸出増により61,422人とやや回復したが、従業者数はかつてより大幅に減少している。

ではウィスコンシンでは製造業に代わる基幹産業は成長したのであるだろうか。産業連関上、農業、鉱業、製造業は独自に収入を得て直接・間接に雇用を創出する産業であるが、他の産業は基本的には自ら収入を生み出さず域内の他産業の調達活動や他産業従事者の消費の結果、成長する産業である。表によると2016年時点で、鉱業、公益、建設業、卸売業、小売業、サービス業いずれの従業者数も特化係数で100以下であり、全米平均よりもウェイトが小さいことが確認できる。代わって本稿が注目するのは、1970年代以降主として大都市部に集積し、都市圏外あるいは海外に高度なサービスを提供し都市圏内に賃金水準の高い雇用を創出する新たな基幹産業として成長してきた「知識集約型ビジネスサービスおよび金融業」である⁽²⁹⁾。表によるとウィスコンシンの知識集約型ビジネスサービスおよび金融業は、2010年という州経済全体が落ち込んだ年にかけても事業所数、従業者数ともに増加した。しかし2016年時点でも従業者数比率では15.1%に過ぎず、特化係数で見ても87.2と米国平均値からは立ち後れた状態である。かつ産業立地がミルウォーキー、

Development Agency, 自動車組立工場F工場, 同部品D工場, チェーンソー企業C社, UAW Local 6000, IAMA Flint, Ohio State, Department of Commerce), それぞれの引用資料による。

(28) 注(27)と同じ聞き取り調査およびThe MPI Group (2013) *The Wisconsin Economic Future Study: State wide and Regional Analysis*, The MPI Group, 他 Wisconsin Economic Development Corporationなどの州産業政策に関連する機関実施の調査レポートに依拠。

(29) 知識集約型ビジネスサービス(KIBS)は専門・ビジネスサービスの一部であり、ITサービス、技術コンサルティング、研究開発、経営コンサルティング、法律、会計、広告、メディアサービス等を含む。主として大都市圏に集積し、都市圏外から収入を得て高成長すること、高技能・高賃金を特徴としている。産業構造高度化のなかで先進国大都市圏の新たな基幹産業として注目されている(Ian Miles (2012), "KIBS and Knowledge Dynamics in Client-Supplier Interactions", in Di Maria, R. Grandinetti, and B. Di Bernardo (eds.), *Exploring Knowledge-Intensive Business Services*, Malgrave MacMillan)。

表1 ウィスコンシン州の事業所・従業者構成（1990-2000-2010-2016年）

	事業所数								
	1990年	構成比(%)	2000年	構成比(%)	2010年	構成比(%)	2016年	構成比(%)	特化係数
農林漁業	1,499	1.2	615	0.4	500	0.4	552	0.4	134.6
鉱業	166	0.1	164	0.1	152	0.1	175	0.1	35.4
公益	1,124	0.9	266	0.2	317	0.2	320	0.2	97.1
建設業	11,860	9.7	16,232	11.6	14,325	10.3	13,602	9.7	107.5
製造業	9,737	8.0	9,904	7.1	9,033	6.5	8,791	6.2	166.1
機械（工作機械、その他）	1,764	1.4	1,231	0.9	1,057	0.8	1,049	0.7	494.5
卸売業	8,929	7.3	7,928	5.6	7,074	5.1	6,954	4.9	92.8
小売業	32,045	26.2	21,354	15.2	19,591	14.0	17,002	12.1	87.6
サービス業	84,181	68.9	103,801	73.9	107,809	77.3	110,162	78.2	96.7
KIBS（知識集約型ビジネスサービス）および金融業	15,833	13.0	22,025	15.7	24,109	17.3	24,240	17.2	79.2
それ以外のサービス	68,348	56.0	81,776	58.2	83,700	60.0	85,922	61.0	103.2
その他	4,646	3.8	1,505	1.1	344	0.2	303	0.2	94.0
合計	122,142	100.0	140,415	100.0	139,554	100.0	140,859	100.0	100.0

注）特化係数は、各州におけるその業種の事業所あるいは従業者比率の、当該業種の全米平均値を100とした場合の指数。米国平均よりどの程度集積しているのかを示す。

出所）US Department of Commerce, Bureau of the Census（annually）County Business Patterns より作成。

マディソン都市圏に集中しており、州内でも大都市圏のみにその恩恵が限定されている。むしろ低賃金の「それ以外のサービス」が事業所、従業者ともに増加しており⁽³⁰⁾、2016年の従業者構成比で57.1%を占め、低賃金の小売業も12.5%を占めている。

このようにウィスコンシンは依然として製造業の特化係数が高く、競争力の強い業種も有しているものの、基本的に大幅に縮小してきた。サービス部門の拡大は進んでいるが、新たな基幹産業として期待される高賃金の知識集約型ビジネスサービスおよび金融業の成長は米国平均より立ち後れている。ウィスコンシンでは大都市圏中心に産業構造高度化が進んでいるものの、従業者増の主力は低賃金の「それ以外のサービス」と「小売業」である。このように最近に至るまで製造業依存が続いており、かつ新しい基幹産業の成長が遅れているのがウィスコンシンの産業構造高度化プロセスの実態といえる。

(2) ミシガン州の事例

次々頁表2により1990年から2016年までのミシガンの事業所・従業者構成を検討していこう⁽³¹⁾。

(30) 「それ以外のサービス」はサービス部門から知識集約型ビジネスサービスを除いた産業・業種を指し、地域内需要に依存する低賃金サービス部門である（YAMAGATA（2017）*op. cit.*, pp. 65-102.）。

(31) 以下のミシガン州の産業動態については、Pure Michigan Workforce Development Agency（2013）*Manufacturing Cluster Workforce Analysis*, Pure Michigan Workforce Development Agency. その他州政府や州政府関係の調査報告書および注（27）と同じ聞き取り調査による。

従業者数								
1990年	構成比 (%)	2000年	構成比 (%)	2010年	構成比 (%)	2016年	構成比 (%)	特化係数
8,654	0.4	2,681	0.1	2,846	0.1	3,314	0.1	103.7
1,944	0.1	2,685	0.1	2,330	0.1	3,254	0.1	27.8
37,711	1.9	14,192	0.6	13,484	0.6	12,704	0.5	99.8
84,762	4.3	123,412	5.1	88,779	3.8	108,009	4.3	85.9
550,192	28.2	572,060	23.7	409,220	17.6	452,798	17.9	196.2
98,549	5.1	83,403	3.5	52,877	2.3	61,422	2.4	205.0
118,056	6.1	119,177	4.9	105,552	4.5	120,411	4.8	98.9
415,925	21.3	322,117	13.3	293,502	12.6	314,425	12.5	98.9
1,143,083	58.7	1,578,495	65.4	1,698,110	73.2	1,822,620	72.2	90.3
234,417	12.0	322,627	13.4	359,815	15.5	381,391	15.1	87.2
908,666	46.6	1,255,868	52.0	1,338,295	57.7	1,441,229	57.1	91.2
4,454	0.2	2,132	0.1	375	0.0	1,129	0.0	244.6
1,948,856	100.0	2,414,834	100.0	2,320,696	100.0	2,524,239	100.0	100.0

ミシガンの特徴は、製造業、特に輸送用機械（自動車・同部品）への特化にある。製造業の事業所数は1990年に15,734、2000年に15,550、2010年に12,378、2016年には12,351と特に2000年代に大幅に減少し、2010年代にも微減している。輸送用機械の事業所はそれぞれ648、1,040、898、916と1990年代後半に増加、2000年代に大幅減、2010年代に微増している⁽³²⁾。これは主として1990年代の自動車産業復活期に米企業および貿易摩擦回避、アメリカでの生産組立体制構築を急いだ外資系企業が研究所、組立・生産工場を展開したこと、2000年代にはメキシコで生産・部品製造拠点が開設され、労働組合との交渉を有利に進めるために州内拠点の閉鎖が相次いだこと、最近では国内需要増加に対応して生産拠点がわずかに増えたためである⁽³³⁾。ミシガン州では輸送用機械以外の機械、金属製造業、金属加工業、プラスチック・ゴム等も自動車産業に密接に関連する「産業クラスター」を形成しているが、ミシガン州立大学等を起点として集積しているバイオテクノロジー産業、医療機器製造業、食品製造業など競争力の強い産業を除けば機械、製金属（製鉄等）は淘汰されつつあり、製造業の従業者は1990年943,463人、2000年819,227人、2010年445,322人へと減少、特に2000年代にはほぼ半減した。その後2016年には自動車の国内需要回復と生産増に伴い579,509人と2010年比30%超の増加に転じている。輸送用機械（自動車・部品・関連産業）は1990年207,842人、2000年には263,052人に増加するなど踏みとどまっていたが、2010年までに先述組立工場・部品工場・関連企業の閉鎖・縮小、GM、クライスラーの破綻を受け

(32) ミシガン州の輸送用機械の事業所、従業者の95%程度は自動車・部品である（注（12）と同じ統計を分析）。

(33) 注（27）と同じ聞き取りによる。

表2 ミシガン州の事業所・従業者構成 (1990-2000-2010-2016年)

	事業所数								
	1990年	構成比 (%)	2000年	構成比 (%)	2010年	構成比 (%)	2016年	構成比 (%)	特化係数
農林漁業	2,468	1.2	675	0.3	518	0.2	585	0.3	91.1
鉱業	514	0.2	448	0.2	369	0.2	333	0.2	43.0
公益	1,753	0.8	440	0.2	396	0.2	382	0.2	74.0
建設業	18,346	8.7	27,149	11.5	18,895	8.6	18,803	8.5	95.0
製造業	15,734	7.5	15,550	6.6	12,378	5.6	12,351	5.6	149.1
輸送機械 (自動車・同部品)	648	0.3	1,040	0.4	898	0.4	916	0.4	276.0
卸売業	14,602	6.9	13,576	5.7	11,511	5.3	10,938	5.0	93.3
小売業	52,539	25.0	38,862	16.4	35,017	16.0	34,493	15.6	113.6
サービス業	139,826	66.5	175,958	74.3	174,226	79.5	176,173	79.9	98.9
KIBS (知識集約型ビジネスサービス) および金融業	28,587	13.6	39,349	16.6	40,450	18.5	40,145	18.2	83.8
それ以外のサービス	111,239	52.9	136,609	57.7	133,776	61.1	136,028	61.7	104.4
その他	17,060	8.1	3,116	1.3	826	0.4	847	0.4	168.0
合計	210,303	100.0	236,912	100.0	219,119	100.0	220,412	100.0	100.0

注) 特化係数は、各州におけるその業種の事業所あるいは従業者比率の、当該業種の全米平均値を100とした場合の指数。米国平均よりどの程度集積しているのかを示す。

出所) US Department of Commerce, Bureau of the Census (annually) County Business Patterns より作成。

て109,798人に激減した。連邦政府の救済措置を経て2010年代には国内自動車生産を増やしており⁽³⁴⁾、2016年に168,389人にまで回復した。このようにミシガン州の製造業、自動車産業は単純に衰退しているわけではない。近年、自動車産業において研究開発のウェイトが高まり、生産性上昇が進むなか、全体として州内生産拠点を減らし、従業者も生産労働者を中心に大幅に減らしてきたことが確認されている。つまり研究開発関係は維持しつつ、生産労働者のウェイトを落とす形で自動車産業の従業者構成も「高度化」しているのが実態と考えられる。

ではミシガンにおいて新たな基幹産業は成長しているのだろうか。2016年の従業者数特化係数によると、製造業が166.5、輸送用機械 (自動車・部品) に至っては372.8であり、依然として製造業、自動車産業の特化度が高いことがわかる。州産業政策によりバイオテクノロジー産業等が伸びているが、まだ表に記載する規模には達していない。逆に公益以外の産業はすべて100未満であり、ウイスコンシン分析で注目した知識集約型ビジネスサービスおよび金融業も94.8とウイスコンシンよりは高いが、米国平均に達していない。ミシガンでは製造業と知識集約型ビジネスサービスおよび金融業の従業者数は2010年によく逆転しており、産業構造高度化が遅れた州の一つとなっている。知識集約型ビジネスサービスおよび金融業はデトロイト、ワイオミング、ランシング都市圏あるいはその周辺に集中しており、自動車・関連工場が立地する都市圏外カウンティでは、過去に産業空洞化が進行し、現状でも多少の回復が見られるにとどまっている。就業者を最も

(34) 注(27)と同じ聞き取りによる。

従業者数								
1990年	構成比 (%)	2000年	構成比 (%)	2010年	構成比 (%)	2016年	構成比 (%)	特化係数
13,320	0.4	3,672	0.1	3,087	0.1	3,876	0.1	80.5
9,739	0.3	6,447	0.2	5,242	0.2	4,843	0.1	27.5
69,778	2.0	25,216	0.6	17,500	0.5	22,024	0.6	114.8
125,107	3.7	203,994	5.0	107,449	3.3	138,920	3.7	73.3
943,463	27.7	819,227	20.1	445,322	13.5	579,509	15.2	166.5
207,842	6.1	263,052	6.5	109,798	3.3	168,389	4.4	372.8
203,417	6.0	190,692	4.7	153,933	4.7	180,432	4.7	98.3
751,594	22.0	544,525	13.4	437,906	13.3	470,993	12.4	98.2
2,008,830	58.9	2,760,200	67.8	2,554,173	77.7	2,874,845	75.5	94.5
431,318	12.6	632,424	15.5	545,298	16.6	624,960	16.4	94.8
1,577,512	46.2	2,127,776	52.2	2,008,875	61.1	2,249,885	59.1	94.4
38,130	1.1	63,338	1.6	1,750	0.1	1,129	0.0	162.3
3,411,784	100.0	4,072,786	100.0	3,288,456	100.0	3,805,578	100.0	100.0

増加させ、2016年就業者構成でも59.1%を占めているのが低賃金の「それ以外のサービス」であり、12.4%は低賃金の「小売業」が占めている。

このようにミシガンは、2016年時点でも製造業と自動車産業に依存する傾向があり、高賃金の知識集約型ビジネスサービスおよび金融業は大都市圏に集中、その成長は米国平均より遅れている状況である。海外産業との競合、NAFTAの影響、外資系企業の進出など多様な形でグローバル化の影響を受けていること、生産力を上昇させ生産従業者を絞っていることも特徴であるが、全体として低賃金産業が従業者をより拡大するという構図となっている。

(3) ペンシルベニア州の事例

次頁表3より事業所・従業者構成を検討してみよう⁽³⁵⁾。ペンシルベニアの場合もやはり製造業が衰退しつつも依然としてその特化係数が高いことがわかる。製造業事業所数は1990年18,153、2000年には16,762、2010年14,167、2016年13,578と一貫して減少している。ペンシルベニアの製造業事業所の特徴としては、実数はわずかであるが特化係数が201.2と米国平均の倍に上る製金属（製鉄）や金属加工、機械の存在である。自動車関連の金属加工業が1990年代後半に増加していることを除けば、他はすべて一貫して減少している。バイオテクノロジー関連、医療器具製造業もピッツバーグ、フィラデルフィアという大都市部で成長しているが表に記載する水準に達していな

(35) NEPIRC (2018) *Industrial Resource Center Impact on Manufacturing in Rural Pennsylvania 2009-2016*, NEPIRC など、その他州政府や州政府関係の調査報告書および注(27)と同じ聞き取り調査による。

表3 ペンシルベニア州の事業所・従業者構成（1990-2000-2010-2016年）

	事業所数								
	1990年	構成比(%)	2000年	構成比(%)	2010年	構成比(%)	2016年	構成比(%)	特化係数
農林漁業	3,462	1.2	636	0.2	487	0.2	486	0.2	55.4
鉱業	1,278	0.5	901	0.3	1,066	0.4	1,084	0.4	102.4
公益	2,483	0.9	699	0.2	783	0.3	828	0.3	117.3
建設業	27,952	10.0	28,455	9.7	26,835	9.0	26,634	8.8	98.4
製造業	18,153	6.5	16,762	5.7	14,167	4.8	13,578	4.5	119.8
製金属（製鉄・製アルミ等）	525	0.2	493	0.2	353	0.1	349	0.1	201.2
金属加工	2,047	0.7	3,127	1.1	2,950	1.0	2,863	0.9	134.0
機械	2,605	0.9	1,526	0.5	1,228	0.4	1,189	0.4	130.1
卸売業	20,002	7.2	16,796	5.7	15,077	5.1	14,471	4.8	90.3
小売業	72,553	25.9	48,518	16.5	44,430	15.0	43,216	14.3	104.0
サービス業	194,812	69.7	225,698	76.6	237,021	79.8	242,786	80.5	99.6
KIBS（知識集約型ビジネスサービス）および金融業	39,651	14.2	51,115	17.3	54,752	18.4	55,114	18.3	84.1
それ以外のサービス	155,161	55.5	174,583	59.2	182,269	61.4	187,672	62.2	105.3
その他	8,848	3.2	3,268	1.1	359	0.1	428	0.1	62.0
合計	279,595	100.0	294,741	100.0	297,023	100.0	301,484	100.0	100.0

注）特化係数は、各州におけるその業種の事業所あるいは従業者比率の、当該業種の全米平均値を100とした場合の指数。米国平均よりどの程度集積しているのかを示す。

出所）US Department of Commerce, Bureau of the Census（annually）County Business Patterns より作成。

い。従業者も製造業全体で1990年1,016,356人、2000年798,333人、2010年542,667人、2016年540,072人と大幅に減少しており、業種別に見ても金属加工が2000年にかけて102,928人に増加したほかは、製金属1990年78,552人から2016年34,564人へ、機械1990年96,516人から2016年45,983人へと減少し、金属加工も1990年92,226人から2016年には77,177人へと減少している。ペンシルベニアの製造業は基本的には衰退の止まらない製鉄業と輸送用機械（自動車産業）関連の金属加工業等から成り立っており、その盛衰の影響を大きく受けている。製金属、金属加工ともに中国との競合が大きく影響し、機械は日本、ドイツとの競合も影響している。このようにペンシルベニアの場合、2010年以降も製造業従業者が回復せず、ペンシルベニアの特徴とされる製金属（製鉄）は1990年から2016年にほぼ半減したものの、2016年時点でも特化係数は217.7といまだに高い状態である。

では新たな基幹産業の動向はどうなっているのだろうか。知識集約型ビジネスサービスにはピッツバーグ等で成長著しいライフサイエンス関連の研究開発サービスも含まれるが、知識集約型ビジネスサービスおよび金融業の従業者は2000年に853,585人と製造業798,333人を上回ったものの、2016年時点でも特化係数95.4とミシガン州をごくわずかに上回る特化係数にとどまる。従業者増の多くは低賃金の「それ以外のサービス」（2016年従業者数シェア61.6%）と「小売業」（同12.5%）で生じており、また他州と同様に知識集約型ビジネスサービスおよび金融業はピッツバーグ、フィラデルフィアなど大都市圏に集中している。製造業が集積している内陸部とエリー湖沿い

従業者数								
1990年	構成比 (%)	2000年	構成比 (%)	2010年	構成比 (%)	2016年	構成比 (%)	特化係数
20,164	0.4	2,909	0.1	3,029	0.1	2,539	0.0	37.5
30,503	0.7	16,330	0.3	22,685	0.5	21,919	0.4	88.4
114,741	2.5	35,112	0.7	31,133	0.6	30,417	0.6	112.7
244,476	5.3	254,421	5.0	220,945	4.4	237,738	4.4	89.2
1,016,356	22.2	798,333	15.7	542,667	10.9	540,072	10.1	110.3
78,552	1.7	60,187	1.2	35,968	0.7	34,564	0.6	217.7
92,226	2.0	102,928	2.0	74,773	1.5	77,177	1.4	129.9
96,516	2.1	66,867	1.3	48,359	1.0	45,983	0.9	105.6
281,152	6.1	243,026	4.8	233,670	4.7	248,232	4.6	96.2
943,353	20.6	668,251	13.1	645,005	13.0	667,206	12.5	98.9
2,745,492	59.9	3,589,078	70.6	3,836,662	77.1	4,186,106	78.2	97.8
639,310	13.9	853,585	16.8	828,039	16.6	885,661	16.5	95.4
2,106,182	45.9	2,735,493	53.8	3,008,623	60.5	3,300,445	61.6	98.4
13,446	0.3	4,152	0.1	375	0.0	658	0.0	67.2
4,586,441	100.0	5,087,237	100.0	4,976,193	100.0	5,354,964	100.0	100.0

の地域は、依然として製造業に依存しておりその衰退、産業空洞化が進行する一方なのである。

(4) 小 括

先述した通り、ラストベルトの製造業は2016年に至るまで他地域より相対的に従業者比率が高いものの、基本的には製造業労働者の地位は縮小・低下してきた。知識集約型ビジネスサービスおよび金融業という高賃金産業の成長が相対的に遅れており、従業者増の大部分は「それ以外のサービス」と「小売業」が占めるが、基本的に低賃金であり従業者のウェイトは全米平均よりもやや小さい。これらの低賃金産業は地域内の個人消費に依存する産業であり、ラストベルトでは製造業従業者の減少あるいは停滞、賃金低下に加え高賃金産業の成長が遅れていることから、他地域よりも地域内の消費活動が振るわないためであろう。このように米国内のポジションが低下、産業構造高度化とそれに伴う就業構造の変化が相対的に立ち後れており、地域経済が低迷しているというのが、今回分析したラストベルト3州の現実である。

5 ラストベルト州の産業政策・製造業労働者への影響・トランプ現象

(1) ラストベルト州の産業政策：ミシガン州を中心に

(a) 企業誘致と産業構造高度化政策

ラストベルトの州政府は、米国内での地位低下、製造業の衰退、グローバル化に対してどのよう

に対応し、それは製造業労働者にどのような影響を及ぼすものだったのだろうか。ラストベルトの州政府は長らく南部諸州と国内工業企業の立地争奪戦を余儀なくされ、1970年代後半から1980年代にかけては日本等の外資系企業の誘致も積極的に行った。企業誘致には費用がかさむことから、また産業構造高度化を指向して新産業育成政策も追求された⁽³⁶⁾。

たとえばミシガン州は、1970年代後半以降、アメリカ自動車企業の「南方戦略」により産業空洞化に苦しみ、1990年代には外資系自動車企業・関連産業誘致に成功し自動車産業の従業者を増加させたが⁽³⁷⁾、先述の通り2000年代にはNAFTA締結後の米自動車企業の経営合理化、メキシコでの組立工場、部品企業拠点開設により自動車・関連産業の縮小を余儀なくされた。最近では労働権導入により製造拠点を獲得したほか、州立ミシガン大学を起点にライフサイエンス産業集積の形成に多少成功している。州政府と地方政府によるデトロイト、ランシング、ワイオミングの都市再開発、都市近郊地区の開発とそれに促進された大都市圏での知識集約型ビジネスサービスおよび金融業の成長は、米国平均よりやや遅れつつもある程度進んでいる⁽³⁸⁾。しかし先述の通り産業構造高度化とそれに伴う就業者増は一部の大都市圏に集中し、従業者増の多くは低賃金部門で生じ、(2)で後述する通り、失職した製造業労働者の多くは高賃金職業で再就職していない。このような事情はペンシルベニア州ではより際立っている。ピッツバーグとフィラデルフィアは都市再開発に成功し、特にピッツバーグは成功例としてライフサイエンス産業、金融業、魅力的な都市アメニティの集積に成功したが⁽³⁹⁾、内陸部からエリー湖沿いの地域は製造業空洞化が進行する一方である。州政府の産業政策は、局地的に産業構造高度化を実現したものの、概ね製造業労働者の状況改善に寄与するものではなかったのである。

さらにラストベルト州政府はリーマンショック後、米国内の製造拠点の新設・増設が進むなかで生産拠点を獲得するために「労働権」導入に動いた。たとえば2012年末にミシガン州は労働権を導入したが、UAWの本拠地ともいえるミシガン州での労働権導入は州議会で極めて激しい論争となり、労働組合、一部の労働組合員、リベラル派研究者が激しい反対運動を展開した⁽⁴⁰⁾。結果的には州政府と経済界が押し切りGM、フォードの工場増設が実現し従業者は増加したが、労働組合の力が弱まったことから民主党から票が流出し、トランプ現象をもたらす一因となった可能性が指摘されている⁽⁴¹⁾。製造拠点の奪い合いと製造業の苦境のなかで労働者サイドや労働組合が譲歩し賃金や福利厚生が低下してきたのは、3節のデータや多くの研究が示す通りである。このような待遇悪化も、製造業労働者の不満を蓄積させた可能性が高い。

(36) 宮田由起夫(2009)『アメリカにおける大学の地域貢献』中央経済社。

(37) 注(27)と同じ聞き取り調査による。なお外資系企業雇用数(2011年)でデトロイト広域都市圏は全米10位、ミシガン州は12位と上位に入っている(the Metropolitan Policy Program at Brookings(2014) *Global Cities Initiative, FDI in U.S. Metro Area*, Brookings)。

(38) 注(27)と同じ聞き取りによる。

(39) Tracy Neumann(2016) *Remaking the Rust Belt*, University of Pennsylvania Press.

(40) Jonathan Oosting(2013) Michigan is officially a right-to-work state, but critics vow to continue fight, *Advance Local*, Mar 28, 2013.

(41) ミシガン州の製造業労働者(UAW, IAMA組合員, 白人男性, 黒人男性)はミシガン州共和党知事による労働権導入が労働組合を弱体化させ、民主党支持基盤を弱めたと指摘していた(注(27)と同じ聞き取りによる)。

(b) 労働力トレーニング政策の展開と限界

他方、ラストベルト州政府は製造業労働者向けの訓練政策を拡充してきた。連邦政府のFAA（貿易調整援助）、WIA（労働力革新法）とも連動した労働力訓練、再訓練政策であり、2010年代の製造業雇用回復期には、ミシガン州を筆頭にラストベルト州政府は製造業などの産業界で働ける労働力の育成を目指す「才能パイプライン戦略」を展開した⁽⁴²⁾。特にハイスクールやカレッジ卒業後の初期キャリアパス支援により製造業の労働力需要に対応しようとする人的資本育成政策であり、製造業労働者にもメリットがある政策である。しかし労働力訓練政策それ自体は製造業従業者の減少を食い止めるものではなく、従業者増加期に製造業界が求める労働力の育成政策という性格が強い。これに対し、製造業労働者やその関係者は強硬な通商政策など、より即効性のある政策を求めていたふしがある⁽⁴³⁾。

(2) 製造業の再編・産業構造高度化と製造業労働者への影響

4節でラストベルト3州の産業構造動態と就業構造の分析を行った。2010年にかけて製造業従業者が減少し、立ち後れつつも就業構造の「分解」が起きていることが確認できたが、失職した製造業労働者はどのような運命をたどったのだろうか。解雇、レイオフ、職場がなくなるなどして職を失った労働者の動向を示すDisplaced Workers Surveyの2004年、2010年の個票を分析していこう。データからは2000年代に職を失ったラストベルトの製造業労働者（生産労働者が多くを占める）のその後の移動経路が確認できる⁽⁴⁴⁾。

先述の通り、ラストベルトの製造業従業者（特に生産労働者）は2000年代に大幅に減少した。2000年代に上述3州で失業あるいは解雇通知を受けた製造業労働者のうち次に就職できたものは2000年代平均で87.7%にとどまる。12.3%は再就職できなかった。就職できたタイプのうち36.2%が生産労働者として再就職しており、経営管理、ビジネス・金融、設計・工学、デザイン職業等に転じる労働者も合計18%程度と少数いるものの、多くはオフィス業務サポート・廃棄物処理（低賃金、9.23%）、輸送・運搬（6.9%）、施設設置・修理・維持（3.1%）、ビル・メンテナンス（5.4%）、セールス（5.4%）など、賃金がそれほど高くないか、低賃金の職業、職種（「それ以外のサービス」）に再就職している。医療補助は1%強、外食系（ウェイターなど）も1%強であるが、元データに「無回答」が多いためこのような低賃金対人サービスへの転職が十分捕捉できていない可能性はある。ともあれ個票分析からは製造業労働者の1割強が再就職できなかったこと、製造業内での再就職を主として追求するが実際には一部しかとどまれなかったこと、経営管理層、ビジネス・金融、設計・工学、デザインなどの高賃金職業で知識集約型ビジネスサービスおよび金融業に関連す

(42) Committee on Banking, Housing, and Urban Affairs United States Senate (2009) *Statement of Dr. Edward Montgomery Director for Recovery for Auto Communities and Workers*, USGPO.

(43) ミシガン州の製造業労働者は労働力訓練政策は自らの利益保護には不十分であり、NAFTA見直し、国際貿易からの労働者保護を強く主張していた（注（27）と同じ聞き取りによる）。

(44) US Bureau of the Census (2006), (2012) *Displacement Workers Survey 2004, 2010*（いずれも統計局非公表、NEBRより入手）の個票を分析。執筆時点で個票が取得できるのは同サーベイ2010までである。個票でも失職前の前職について記載のないものも多く、製造業労働者の動向を完全に把握はできないが、この資料が最も実態を把握できる。

る職業には2割以下しか転じることができず、製造業労働者は主として産業構造高度化のなかで「賃金が高くないか、より低賃金の職業・職種」への移動、あるいは失業を余儀なくされてきたことが確認できる。2010年以降の製造業従業者の多少の回復により緩和されている面があるものの⁽⁴⁵⁾、ラストベルトの製造業の苦境と就業構造の変化は、やはり職を失った製造業労働者の再就職に有利には働かなかったことがわかるのである。

(3) 政治的分極化とトランプ現象

先述中国貿易ショック論は、2000年と2016年の選挙データ比較により、輸入の影響をより強く受けた地域で、自由貿易とグローバル化に反対する傾向が強まっていることを指摘した⁽⁴⁶⁾。オウターらの研究は、ラストベルトで多国間通商協定反対や管理貿易など、強硬な通商政策を唱えるトランプ候補が支持を得る基盤が形成されていたことを示唆している。本稿で分析しているラストベルト3州の場合、ヒラリー・クリントンを選んだのは知識集約型ビジネスサービスおよび金融業という高賃金産業が集積しているウィスコンシン州ミルウォーキー、マディソン、ミシガン州デトロイト、ワイオミング、ランシング、ペンシルベニア州フィラデルフィア、ピッツバーグ都市圏に集中しており、それ以外はほぼトランプ支持である⁽⁴⁷⁾。ウィスコンシンでは都市重視のエリートの政策が、郡部や農村部に対する政策が不十分、利害を無視しているとして住民の「怒り」を買い、保守系知事の誕生につながったことが指摘されている⁽⁴⁸⁾。産業構造高度化のメリットが集中する大都市圏はクリントンを、それ以外はトランプを選択したのである。

6 結 論

最後に本稿の結論をまとめておこう。産業構造高度化、製造業従業者比率の縮小および就業構造の分極化が進んできたアメリカにおいて、かつての製造業本拠地ラストベルトの地位は低下した。ラストベルトの製造業従業者は2010年にかけて減少しつつも2016年にかけてやや回復し、アメリカのなかでも「製造業依存度の最も高い」地域という性格を保っていた。個別に分析したウィスコンシン、ミシガン、ペンシルベニアのラストベルト3州では、産業構造高度化とそれに伴う就業構造の分極化は米国平均よりやや立ち後れつつも進んでおり、製造業に代わる新たな高賃金基幹産業である知識集約型ビジネスサービスおよび金融業は従業者を増していたものの、それは各州の大都

(45) Displacement Workers Surveyからは確認できないが、注(27)と同じ聞き取り調査では、2010年以降、失業あるいは転職した製造業労働者の半数弱が製造業生産労働者として再就職したのではないかと、いうことであった。

(46) David Autor, David Dorn, Gordon Hanson, and Kaveh Majlesi (2016b) A Note on the Effect of Rising Trade Exposure on the 2016 Presidential Election, *Appendix to "Importing Political Polarization? The Electoral Consequences of Rising Trade Exposure."*

(47) New York Times (2018) *Political Bubbles and Hidden Diversity: Highlights From a Very Detailed Map of the 2016 Election* (as of August 3, 2018, <https://www.nytimes.com/interactive/2018/07/25/upshot/precinct-map-highlights.html>).

(48) Katherine J. Cramer (2016) *The Politics of Resentment: Rural Consciousness in Wisconsin and the Rise of Scott Walker*, University of Chicago Press.

市圏にほぼ集中しており大都市圏外への恩恵は乏しかった。全体として高賃金基幹産業である知識集約型ビジネスサービスおよび金融業の従業者増よりも「それ以外のサービス」や「小売業」といった低賃金産業の従業者がより増加するという形で就業構造の分極化が進んでいた。州政府の産業政策は、製造拠点の奪い合いとともに都市再開発や新産業育成も行っており、バイオテクノロジーやライフサイエンスに関連する新産業育成のほか、大都市圏へ集中する知識集約型ビジネスサービスおよび金融業の成長を促す都市再開発により、産業構造高度化を推進していた。しかし上記3州のデータを検討すると、2000年代に職を失った製造業従業者のうち、高賃金職業に転じたものは少数派であった。製造業内には一部しかとどまることができず、大部分は賃金が高くないか、より低い職業に移動するか、職を得られなかったことが確認されたのである。製造拠点の「奪い合い」も労働権導入という形で製造業労働者や労働組合に不利に作用し、その賃金は、絶対値でも、また対米国平均でも低下してきた。近年「輸入」の影響を受ける地域で政治的分極化が進行しており、自由貿易反対の政治的基盤が形成されてきた。2016年大統領選挙では伝統的な民主党支持州ウィスコンシン、ミシガン、ペンシルベニアがトランプ支持に転換した。3州内部では大都市圏のみクリントン支持でありそれ以外の郡部等はことごとくトランプ支持であった。冒頭に述べた通り、トランプ現象は複雑な政治・経済・社会的プロセスの結果であるが、本稿で明らかにした製造業の衰退、しかしながら製造業従業者が相対的に多いこと、産業構造高度化とそれに伴う就業構造の分極化が進んだものの高賃金産業は大都市圏に集中していること、一連の過程において製造業労働者の待遇が悪化してきたこと、それに伴う製造業労働者の不満の蓄積が背景にあったものと考えられる。

（やまがた・ひろゆき 立教大学経済学部教授）

【謝辞】 本論文は JSPS 科研費 18K11827 の助成を受けたものです。